

貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	278,221,071	固定負債	42,936,125
有形固定資産	213,007,970	地方債	4,844,977
事業用資産	189,163,355	長期未払金	—
土地	69,184,619	退職手当引当金	38,091,148
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	499,115,810	その他	—
建物減価償却累計額	△ 382,149,484	流動負債	5,592,034
工作物	30,861,813	1年内償還予定地方債	1,374,968
工作物減価償却累計額	△ 27,849,403	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	3,531,365
航空機	—	預り金	685,701
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	48,528,159
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	292,209,352
インフラ資産	—	余剰分(不足分)	△ 57,682,086
土地	—		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	404,609,002		
物品減価償却累計額	△ 380,764,387		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	65,213,101		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	65,213,101		
減債基金	—		
その他	65,213,101		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
流動資産	4,834,354		
現金預金	4,834,354		
未収金	—		
短期貸付金	—		
基金	—		
財政調整基金	—		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
資産合計	283,055,425	純資産合計	234,527,266
		負債及び純資産合計	283,055,425

行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	160,977,147
業務費用	155,715,368
人件費	48,492,502
職員給与費	42,811,648
賞与等引当金繰入額	3,531,365
退職手当引当金繰入額	1,710,584
その他	438,905
物件費等	106,985,548
物件費	55,315,414
維持補修費	29,448,509
減価償却費	22,186,245
その他	35,380
その他の業務費用	237,318
支払利息	21,744
徴収不能引当金繰入額	—
その他	215,574
移転費用	5,261,779
補助金等	5,261,779
社会保障給付	—
他会計への繰出金	—
その他	—
経常収益	16,700,789
使用料及び手数料	16,404,192
その他	296,597
純経常行政コスト	144,276,358
臨時損失	1
災害復旧事業費	—
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	144,276,359

純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	253,981,625	296,067,981	△ 42,086,356
純行政コスト(△)	△ 144,276,359		△ 144,276,359
財源	124,822,000		124,822,000
税収等	124,822,000		124,822,000
国県等補助金	—		—
本年度差額	△ 19,454,359		△ 19,454,359
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,858,629	3,858,629
有形固定資産等の増加		13,988,281	△ 13,988,281
有形固定資産等の減少		△ 22,186,246	22,186,246
貸付金・基金等の増加		4,339,336	△ 4,339,336
貸付金・基金等の減少		—	—
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	—	—	—
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△ 19,454,359	△ 3,858,629	△ 15,595,730
本年度末純資産残高	234,527,266	292,209,352	△ 57,682,086

資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	137,000,082
業務費用支出	131,738,303
人件費支出	46,701,682
物件費等支出	85,014,877
支払利息支出	21,744
その他の支出	—
移転費用支出	5,261,779
補助金等支出	5,261,779
社会保障給付支出	—
他会計への繰出支出	—
その他の支出	—
業務収入	141,522,789
税込等収入	124,822,000
国県等補助金収入	—
使用料及び手数料収入	16,404,192
その他の収入	296,597
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	4,522,707
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,339,336
公共施設等整備費支出	—
基金積立金支出	4,339,336
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	—
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△ 4,339,336
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,370,852
地方債償還支出	1,370,852
その他の支出	—
財務活動収入	—
地方債発行収入	—
その他の収入	—
財務活動収支	△ 1,370,852
本年度資金収支額	△ 1,187,481
前年度末資金残高	5,336,134
本年度末資金残高	4,148,653
前年度末歳計外現金残高	215,970
本年度歳計外現金増減額	469,731
本年度末歳計外現金残高	685,701
本年度末現金預金残高	4,834,354

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
- ① 有形固定資産……………取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和59年度以前に取得したもの……………該当事項はありません。
 イ 昭和60年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 取得原価が不明なもの……………再調達原価
 取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地については、該当事項はありません。
- ② 無形固定資産
 該当事項はありません。
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 該当事項はありません。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 該当事項はありません。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法……………定額法
- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 建物 10年～38年
 工作物 25年～48年
 物品 10年～15年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)
 該当事項はありません。
- ③ リース資産
 該当事項はありません。
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 投資損失引当金
 該当事項はありません。
- ② 徴収不能引当金
 該当事項はありません。
- ③ 退職手当引当金
 退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち印西地区衛生組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
 該当事項はありません。
- ⑤ 賞与等引当金
 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
 該当事項はありません。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲
 現金(要求払預金)
 なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け込みを含んでいます。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
 物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
 資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等
 該当事項はありません。

3 重要な後発事象
 該当事項はありません。

4 偶発債務
 該当事項はありません。

5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 一般会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け込み等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
 該当事項はありません。
- ④ 繰越事業に係る将来の支出予定額
 該当事項はありません。
- (2) 貸借対照表に係る事項
- ① 売却可能資産の範囲及び内訳
 該当事項はありません。
- ② 減債基金に係る積立不足額
 該当事項はありません。
- ③ 基金借入金(繰替運用)
 該当事項はありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
 該当事項はありません。
- ⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
 該当事項はありません。
- ⑥ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物
 該当事項はありません。
- ⑦ 道路、河川及び水路の敷地の評価額
 該当事項はありません。
- (3) 行政コスト計算書に係る事項
 該当事項はありません。
- (4) 純資産変動計算書に係る事項
 純資産における固定資産等形成及び剰余分(不足分)の内容
- ① 固定資産等形成分
 固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 剰余分(不足分)
 純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 205,115円

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	146,858,923円	142,710,270円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	-	-
資金収支計算書	146,858,923円	142,710,270円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	4,522,707 円
減価償却費	△ 22,186,245 円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△ 80,236 円
退職手当引当金繰入額(増減額)	△ 1,710,584 円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 19,454,358 円

- ④ 一時借入金
 該当事項はありません。
- ⑤ 重要な非資金取引
 該当事項はありません。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	599,162,242			599,162,242	409,998,887	15,353,102	189,163,355
土地	69,184,619			69,184,619			69,184,619
立木竹							
建物	499,115,810			499,115,810	382,149,484	15,207,004	116,966,326
工作物	30,861,813			30,861,813	27,849,403	146,098	3,012,410
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定							
インフラ資産							
土地							
建物							
工作物							
その他							
建設仮勘定							
物品	411,609,002	13,988,281	7,000,000	418,597,283	380,764,387	6,833,143	37,832,896
合計	1,010,771,244	13,988,281	7,000,000	1,017,759,525	790,763,274	22,186,245	226,996,251

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産				189,163,355				189,163,355
土地				69,184,619				69,184,619
立木竹								
建物				116,966,326				116,966,326
工作物				3,012,410				3,012,410
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定								
インフラ資産								
土地								
建物								
工作物								
その他								
建設仮勘定								
物品				37,832,896				37,832,896
合計				226,996,251				226,996,251

④基金の明細

(単位: 円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
施設整備事業基金	65,213,101				65,213,101	65,213,101
合計	65,213,101	0	0	0	65,213,101	65,213,101

⑤貸付金の明細(該当事項はありません)

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計					

⑥長期延滞債権の明細(該当事項はありません)

(単位:)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税		
その他の未収金		
使用料・手数料		
小計		
合計		

⑦未収金の明細(該当事項はありません)

(単位:)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税		
その他の未収金		
使用料・手数料		
小計		
合計		

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位: 円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	0									
公営住宅建設	0									
災害復旧	0									
教育・福祉施設	0									
一般単独事業	6,219,945	1,374,968	6,219,945							
その他	0									
【特別分】										
臨時財政対策債	0									
減税補てん債	0									
退職手当債	0									
その他	0									
合計	6,219,945	1,374,968	6,219,945	0	0	0	0	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

（単位： 円 ）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
6,219,945	6,219,945							0.3

③地方債（返済期間別）の明細

（単位： 円 ）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,219,945	1,374,968	1,379,096	1,383,236	1,387,389	695,256				

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

<加重平均利率の算定>

		利率 (%)
地方債①	6,219,945	0.30
地方債②		
地方債③		
地方債④		
地方債⑤		
地方債⑥		
地方債⑦		
地方債⑧		
地方債⑨		
地方債⑩		
合計	6,219,945	0.3 ←加重平均利率

⑤引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	36,380,564	1,710,584			38,091,148
賞与引当金	3,451,129	3,531,365	3,451,129		3,531,365
合計	39,831,693	5,241,949	3,451,129		41,622,513

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細(該当事項はありません)

(1) 補助金等の明細

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計	/		/
その他の補助金等				
	計	/		/
合計	/	/		/

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	分担金及び負担金	124,822,000	
		小計	124,822,000	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	
			
		計		
		経常的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	
			
	計			
小計				
合計			124,822,000	

(2)財源情報の明細

(単位: 円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	144,276,359	0	0	116,848,164	27,428,195
有形固定資産等の増加	13,988,281	0	0	13,988,281	0
貸付金・基金等の増加	4,339,336	0	0	4,339,336	0
その他	0	0	0	0	0
合計	162,603,976	0	0	135,175,781	27,428,195

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 円)

種類	本年度末残高
要求払預金	4,834,354
合計	4,834,354